

（議員用）

令和3年4月30日

宝塚市議会議長 様

議員名 藤岡 和枝



令和2年度 政務活動費収支報告書

宝塚市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり、令和2年度政務活動費に係る収入及び支出を報告します。

記

1 収入 政務活動費 468,000 円

2 支出

科 目	金 額
研究・研修会費	50,000 円
調査費	- 円
広報費	- 円
広聴費	- 円
要請・陳情活動費	29,936 円
資料作成・購入費	6,054 円
人件費	- 円
事務費	2,680 円
合 計	88,670 円

3 残 額 379,330 円

支 出 内 訳 書

科 目	内 訳	
研究・研修会費 (50,000 円)	(1) 会場費	- 円
	(2) 講師謝金・旅費	- 円
	(3) 出席者負担金・会費	50,000 円
	(4) 旅費	- 円
	(5) 交通費	- 円
	(6) その他	- 円
調査費 (0 円)	(1) 旅費	- 円
	(2) 交通費	- 円
	(3) その他	- 円
広報費 (0 円)	(1) 広報紙・報告書印刷費	- 円
	(2) 送料	- 円
	(3) 会場費	- 円
	(4) その他	- 円
広聴費 (0 円)	(1) 交通費	- 円
	(2) 会場費	- 円
	(3) 印刷費	- 円
	(4) その他	- 円
要請・陳情活動費 (29,936 円)	(1) 旅費	29,936 円
	(2) 交通費	- 円
	(3) 印刷費	- 円
	(4) その他	- 円
資料作成・購入費 (6,054 円)	(1) 資料作成費	- 円
	(2) 翻訳料	- 円
	(3) 書籍・新聞等購入代	6,054 円
	(4) その他	- 円
人件費 (0 円)	(1) 賃金	- 円
事務費 (2,680 円)	(1) 文房具代	- 円
	(2) 備品費	- 円
	(3) 電話料	2,680 円
	(4) その他	- 円

[illegible]

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	出席者負担金・会費	支出番号	1
支 出 日	令和2年6月30日		支出金額	10,000 円	
支 出 先	政策シンクタンクPHP総研				
支出内容	PHP公共イノベーションオンライン講座受講料				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

供 覧	議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合
	中野	豊田	酒井	田中	田中	○	西川	井上	議
	別紙様式 3-2	(議員用)							

出張調査（研究・研修会参加）報告書

宝塚市議会議員 様

議員名

藤岡和枝



出張調査（研究・研修会参加）の結果について、次のとおり報告します。

1 調査先（研究・研修会会場）・オンライン形式

2 期 間 令和2年 6月30日 ～ 令和2年 6月30日

3 出張者氏名（議員名） 藤岡和枝

4 調査項目、テーマ ※調査結果の概要、所見等については別紙を添付

・PHP公共イノベーションオンライン講座
コロナ禍に見る「学校教育」の危機対応

5 旅費

①鉄道賃等

月 日	交通機関	経 路	金 額	領収書の有無※	備 考
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
合 計			円		

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

②宿泊料

人	泊	金 額	計	円
6	交通費	ガソリン代		円
		高速代		円
		駐車場代		円
		自動車借上料		円
		計		円

7 出席者負担金・会費 @ 10,000 × 1 人 = 10,000 円

【記入要領】

- ア 出張調査（市内を除く）、研究・研修会参加（市外、市内とも）の場合、この報告書を作成すること。
- イ 調査（研究・研修）結果の概要、所見等については別紙を添付すること（書式は任意）。
- ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること（領収書を別紙に添付する）。
- エ ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。
- エ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。
- オ 宿泊料は、上限額（13,000円）以内で現に要した実費を記入すること（領収書を別紙に添付する）。
- カ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。
- キ 交通費は、自家用車（バイクを含む）等を利用した場合に記入すること（領収書を別紙に添付する）。
- ク 出席者負担金・会費は、支出があった場合に記入すること（領収書を別紙に添付する）。



出張調査（研究・研修参加）報告書（別紙）

日 時	令和2年 6月30日（火）13時30分～ 令和2年 6月30日（火）15時00分
調査先（研修・研究会会場） ・オンライン形式（zoom 使用）	
<調査・研究の報告> ◎PHP 公共イノベーションオンライン講座 コロナ禍に見る「学校教育」の危機対応 講師： 佐賀県多久市 教育長 田原 優子 氏 ◎講演内容 <論点 1>コロナ禍で浮き彫りになった教育行政の対応と課題（休業要請前後～現在の取り組み） ・教育委員会として臨時休校の実施や期間をどう考え、判断、対応したか？等 ○多久市の教育行政上の特色 ・1708年に領主の多久茂文が領内に聖廟を建てて孔子を祀り（多久聖廟として現存）そこで教育を行った。教育熱心な土地柄。 ・2009年から、電子黒板の全教室、教科学習での活用を開始。 ・2013年から、小学校7→3校へ統合、中学校3校に併設した上で、小中一貫教育を実現。 ・2017年から義務教育学校へ移行。 ・2018年から、ICT クラウドサービスを利用した「児童・生徒の学び方改革」と「教職員の働き方改革」に取り組む。 ・以上、ハード、ソフト両面の政策が、コロナ禍でも効果を発揮？ ○求められたのは日ごろの備え ICT 機器の整備 クラウドでの情報管理 ・①ブラック企業から脱出する ②児童生徒と教職員を情報漏えいから守る ・月の超過勤務時間を、部活動対策も含め16、43時間の縮減に成功（H29～H31） ○ICT 整備で何を目指したか！ 学び方改革 働き方改革 ICT の整備により → 電子黒板 再整備 - 教職員用 PC 端末 再整備 1 台（校務・学習） - パソコン教室 再整備 - クラウド化（学習・校務） - 高速ネットワーク環境 - 統合型校務支援システムの導入	

○目指す教職員の姿

生き生き働き児童生徒にとって一番身近で素敵な大人のモデル
しなくていい残業は端折る

○GIGA スクールの1人1台は実現していない 今は4人に1台

○コロナ禍で教育行政の何が問われたか

児童の環境の格差

ネット環境のあるなしで学ぶ空間の違いがある

教育格差があるということが大きな問題

多久市の場合後期課程（中学校）の子どもたちはニュースを見て焦りを感じた

教育行政に課せられた未来を見据えて予算を確保して一歩先を見ること

自治体によって時代を読む目の差があってはいけない

○教育行政の課題

2月27日の夕方 休業要請

そこから学校閉鎖 全国一斉

それはマニュアルにない 想定されない出来事

佐賀県では公立高校の入試の直前

○学校受け入れ

スクールバスを通常運行した対応

○教員のテレワークを一層進めた

在宅での勤務と判断

効率よく自宅で勤務する

感染を予防する

<論点 2> コロナの教訓子どもたち児童生徒への教育機能の確保のあり方（コロナ収束後の取り組み）

・休校長期化の弊害、アフターコロナを見据えた学びの備え、政策オプションとは？等

○発信力の大切さ

危機管理にはトップダウンは必要

○児童生徒一人一台 PC

通信環境が未整備の家庭に、ポケット Wi-Fi を貸す

家庭の2割を想定

→市町村の予算を毎年圧迫するランニングコスト

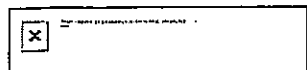
<所見>

教育熱心な土地柄からなのか、教育に力をいれるという土壤が育まれてきたことがよくわかった。

小規模自治体であっても、早くから教育現場に ICT 環境を整備し、取り組んでこられた日ごろからの備えが有事にその成果を発揮できた事例だと考える。それとともに、これからの時代に必要であると判断し、子どものためにと先進的に取り組んでこられた教育長のリーダーシップが大きな要因であるということが良く理解できた。

kazue-leoleo7601@outlook.jp

差出人: tickets@peatix.com
送信日時: 2020年6月5日金曜日 12:37
宛先: kazue-leoleo7601@outlook.jp
件名: 【Peatix】コロナ禍に見る「学校教育」の危機対応【PHP公共イノベーション オンライン講座】のチケットお申し込み詳細



藤岡和枝さん、下記イベントへのお申し込みありがとうございます。

コロナ禍に見る「学校教育」の危機対応【PHP公共イノベーション オンライン講座】

パソコンまたはスマートフォンからイベントに参加しましょう

このイベントはオンラインで開催されます。イベント視聴ページで、イベント参加方法に関する主催者からの案内を確認してください。イベント視聴ページは、チケット申し込んだ参加者がPeatixにログインした状態でのみアクセスできます。オンラインイベントの参加方法についてもっと詳しく

[イベント視聴ページに移動](#)

アクセス制限されたイベントを視聴するには、チケットを申し込んだ際のPeatixアカウントにログインしている必要があります:

Peatix kazue-leoleo7601@outlook.jp

お申込み詳細

イベント: コロナ禍に見る「学校教育」の危機対応【PHP公共イノベーション オンライン講座】

場所: オンライン 日時: 2020/06/30 13:30 - 15:00 JST

URL: <https://phpinnovation-0630.peatix.com/>

このイベントの購入チケット一覧

チケット種別	枚数	小計
PHP公共イノベーション オンライン講座	1	¥10,000
合計		¥10,000

領収データ→

Peatixでイベント集客

差出人: ccpm <ccpm@php.co.jp>
送信日時: 2020年6月29日月曜日 17:32
宛先: ccpm@php.co.jp
件名: 【重要】6/30PHP公共イノベーション オンラインオン講座の受講方法のご案内（PHP総研）
添付ファイル: 【PPT資料】イノベ講座0630.pdf

PHP 公共イノベーション講座（6/30 開催）

参加者 各位

お世話になっております。

このたびは、PHP 公共イノベーション講座へのご参加賜り、
まことにありがとうございます。

講座が明日 30 日（火）となりました。あらためて開催要領
ならびに、オンライン講座の ID、パスワード等について、
下記にご案内いたします。

なお、資料のうち、講師資料については配布予定はありませんが、後日、講演資料（議事録）を送付させていただく
予定です。

また、当日の参考資料（PPT）については、添付にて予め
送付させていただきます。開催にあたってのお願い等を記
載しております。ご準備やオンライン上の資料が見にくい
場合等にご活用下さい。

当日は至らぬ点もあろうかと存じますが、有意義な講座と
なるよう努めてまいります。進行への皆様のお力添えを賜
りますようお願い申し上げます。

以上、取り急ぎご案内まで。

■講座名：PHP 公共イノベーション オンライン講座

■日時：令和 2 年 6 月 30 日（火）13:30～15:00（開場：13:00）

- ・開催当日は、接続トラブルがある場合に備え、
13:20 までに下記の ID へアクセスの上、ご入室下さい。
- ・待合室→会議室へと順次ご案内予定です。
- ・当日、緊急のご連絡の要が生じた場合は、下記へお電話願います。

→ Tel) 03-3520-9612

★重要★ 会議室の URL 等について

○Zoom の会議室の ID

→ <https://zoom.us/j/93882721046?pwd=bkNtZ2x0UUhSUhENFgrMWE3dkoyQT09>

○ミーティング ID: 938 8272 1046

○パスワード: 819323

■スケジュール:

・ 13:30～13:35 開会、主旨説明

・ 13:35～14:35 講話

・ 14:35～15:00 質疑応答

■講話のタイトル 『コロナ禍に見る「学校教育」の危機対応』

■講師: 田原優子氏 (佐賀県多久市教育長)

■論点

○ コロナ禍で浮き彫りになった教育行政の対応と課題

(休校要請前後～現在の取り組み)

・ 教育委員会として臨時休校の実施や期間をどう考え、判断、
対応したか? 等

○ コロナの教訓子どもたち児童生徒への教育機能の確保のあり方

(コロナ収束後の取り組み)

・ 休校長期化の弊害、アフタコロナを見据えた学びへの備え、
政策オプションの内容とは? 等

以上、よろしくお願いします。

PHP 公共イノベーション講座

講座長 (担当): 佐々木陽一

E-mail: ccpm@php.co.jp

PHP公共イノベーション オンライン講座 コロナ禍に見る「学校教育」の危機対応

2020/06/1

シェア twitter 印刷

趣旨

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国からの学校等一斉休業の要請を受け、多くの自治体では2月末以降、休校措置が取られました。感染症という未曾有の危機は、教育行政においても危機の管理、持続的な教育機能の確保、教育方法の革新等で多くの盲点を衝き、自治体は危機管理対応の重要性を強く問われています。

コロナ禍との長期戦が避けられないなか、本講座では、学校教育の危機管理の対応事例を学び、課題を共有し、自治体における今後の教育行政のあり方を考えます。

【プログラム】

本プログラムでは、市内の小・中学校を再編し小中一貫教育の義務教育学校を設立、さらには、電子黒板やクラウド等、ICTを活用した児童生徒の学び方、教職員のテレワーク、教材シェアに取り組んできた佐賀県多久市を事例に、教育行政における危機対応、コロナ収束を見据えた新たな備えについて、オンライン形式で学びます。

【本プログラムのポイント】

- コロナ禍で浮き彫りになった教育行政の対応と課題（休校要請前後～現在の取り組み）
 - ・教育委員会として臨時休校の実施や期間をどう考え、判断、対応したか？等
- コロナの教訓子どもたち児童生徒への教育機能の確保のあり方（コロナ収束後の取り組み）
 - ・休校長期化の障害、アフターコロナを見据えた学びへの備え、政策オプションの内容とは？等

【こんな方におすすめです！】

- 自治体の職員、教育委員会関係者
- 教職員
- 教育産業関係者
- 地方議員等

募集要項

2020年6月30日（火）13：30～15：00（開場 13：00）

※開催当日は、接続トラブルがある場合に備え、13：20までにご入室下さい。

日時 【スケジュール】

13：30～14：30 講演

14：30～15：00 質疑応答

政策シンクタンク PHP総研

Facebook

Twitter

メル

オンラインで実施
※本講座はオンライン配信（Zoom）で実施します。
※参加費は無料です。
※インターネット回線が安定した環境でご視聴ください。

●コロナ禍に見る「学校教育」の危機対応

田原優子（たばる・ゆうこ）／佐賀県多久市教育長
佛教大学文学部教育学科修士。義務制の学校、特別支援学校での教員、3校での校長等を経て早期退職し、2016年から現職。「学びを通じた地域づくりの推進に関する調査研究協力者会議委員」（16年度、文部科学省生涯学習政策局）、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員」（17年～、文部科学大臣官房）を歴任。



*やむを得ない事情により、講師等が変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

30名

定員

※先着順で定員に達し次第、締め切らせていただきますのでご了承ください。
申込期限：6月26日（金）12:00まで

参加費

お一人様 10,000 円（税込）

講座へのお申し込みは、下記Peatixページよりお手続きください。

▼お申込みはこちら▼

<https://phpinnovation-0630.peatix.com>

お申込みとお支払い方法

※請求書払いをご希望の方は、下記までお問い合わせください。

※地方公共団体に限らせていただきます。

E-mail：ccpm@php.co.jp（担当：佐々木）

【受講のご案内】

講義はテレビ会議ツール「Zoom」での配信となります。インターネット回線が安定した環境をご準備ください。

※受講方法については6月29日（月）に、事務局から参加者が登録されたメールアドレスへ視聴用URL、または、IDとパスワードをご連絡します。

※PCでのご参加をお勧めします。また、通信環境は各自でご準備ください。

ご受講方法

＜お願い＞

当日ご参加予定のPC、タブレット、スマートフォンに、事前に無料のZoomアプリをインストールしていただきますようお願いいたします。

・Zoomについてはこちら

・Zoomのクイックマニュアル（PCユーザー用）はこちら

・Zoomのクイックマニュアル（iPad、iPhone、Androidユーザー用）はこちら

キャンセルポリシー

・講座開催日の前日までにご連絡がなく欠席された場合は、返金できません。代理出席の場合も、事前にご連絡ください。

・回線・機器の状況によっては通信が不安定になったり、それを原因とした映像等の不具合が発生する可能性があります。その場合においても返金はできません。

お問い合わせ

E-mail：ccpm@php.co.jp（担当：佐々木）

※本イノベーション：PHP公共イノベーション講座 内部統制で驚める自治…
※お問い合わせ先：PHP総研
※お問い合わせ先：PHP総研

注目コンテンツ

PHP公共イノベーション
オンライン講座

コロナ禍に見る
「学校教育」の
危機対応

令和2年6月30日（火）
13:30~15:00
政策シンクタンク PHP総研

講座進行にあたってのお願い
出欠確認、円滑な進行のため、ご協力をお願いします。

- お名前の表記を「お名前+ご所属」に変更下さい
(※) 画面下方の「参加者」にて所属を名称の横に「ご所属」に変更下さい。
- 講演中の音声は基本的に「ミュート」にして下さい
(※) 画面下方の「マイク」にて設定下さい。必要に応じて「ミュート」を解除して下さい。
- ビデオのオン/オフは、任意で設定して下さい
(※) 画面下方の「ビデオ」にて設定下さい。必要に応じて「ビデオ」をオン/オフして下さい。
- 進行中のご質問は、「チャット」をご使用下さい
(※) 画面下方の「チャット」にて記入し、送信して下さい。
- Zoomの接続・設定に関する問い合わせは、「PHP
総研 研究推進部」宛

PHP 総研 研究推進部

多久市（佐賀県）の概略



➤面積：96.96km²

➤人口：18,361人

➤特産：多久びわ、多久みかん、青しまうり苺

教育行政上の特色

- 1708年に領主の多久茂文が領内に聖廟を建てて孔子を祀り（多久聖廟として現存）、そこで教育を行った。教育熱心な土地柄。
- 2009年から、電子黒板の全教室、教科学習での活用を開始。
- 13年から、小学校7→3校へ統合、中学校3校に併設した上で、小中一貫教育を実現。17年から義務教育学校へ移行。
- 18年から、ICTクラウドサービスを利用した、「児童・生徒の学び方改革」と「教職員の働き方改革」に取り組む。
- 以上、ハード、ソフト両面の政策が、ソフト面でも効果を発揮？





本日のスケジュール

〔内訳時間は目安です。〕

開会までアンケートにご協力下さい

13:30~14:30 講演

14:30~15:00 質疑応答



本日の論点

01

コロナ禍で浮き彫りになった教育行政の対応と課題（休校要請
前後～現在の取り組み）

・教育委員会として臨時休校の実施や期間をどう考え、判断、対応したか？ 等

02

コロナの教訓子どもたち児童生徒への教育機能の確保のあり方
（コロナ収束後の取り組み）

・休校長期化の弊害、アフターコロナを見据えた学びへの備え、政策オプションの内容
とは？ 等



講師紹介

佐賀県多久市教育長

田原優子 (たばる・ゆうこ) 氏

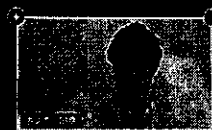
佛教大学文学部教育学科終了。義務制の学校、特別支援学校での教員、3校での4年を経て早期退職し、2016年から現職。「学(校)通じた地域づくりの推進に関する調査研究協力者会議委員」(16年度、文部科学省生涯学習政策局)、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議委員」(17年～、文部科学大臣官庁)を歴任。



コロナ禍に見る
「学校教育」の危機対応



求められたのは日ごろの備え



	3月	4～5月	
対策	登校日設定 入試前の混乱を防ぐ	登校日設けず 自粛せよ	休業の質の違い
式典の対策	卒業式・修了式は、 ICTの活用で 来賓なし、当事者のみ	入学式は、ICTの活用 で 来賓なし、当事者のみ	ズーム、スカイプなど、 学校毎に 式典を各教室に配信
テレワーク		72%	対策がいきな

教員のテレワークを一層進めた



投資結果

1. コロナ禍をきっかけに、あなたのまちで浮き彫りになった学校教育の問題は何ですか？（3つまで）（複数選択）

学習環境の確保、児童館内館への対応	(12) 67%
学習以外の人間教育への対応	(3) 17%
児童生徒たちの心身のケア、フォロー	(8) 44%
自治体、学校、家庭間における学習機会の把握・共有	(11) 61%
教員のノウハウ（ICT等）の構築	(8) 44%
教員の働き方改革（在宅勤務、時差出勤、異動等）	(3) 17%
子どもの居場所確保	(5) 28%
校長、教員組合の危機管理能力	(2) 11%
その他	(0) 0%

久米文が市内に避難を
多く受けて現存
教育熱心な土壌が
県版の全教員、教科書
三校へ統合、中学校3
小中一貫教育を実現
学校へ移行
ITサービスを利用した
5改革と（教職員の働き

コロナ禍に見る 「学校教育」の危機対応

求められたのは日ごろの備え

ICT危機の整備

クラウドでの情報管理

月の超過勤務時間
を、部活動対策も
含め
16.43時間の削減
に成功
(H.29～H.31)

ICT危機の備え

- ①ブラック企業から脱出する
- ②児童生徒と教職員を情報漏えいから守る

ICTの整備
高度化

ICTの整備

学び方改革
働き方改革



電子黒板 再整備

教職員用PC端末 再整備 1台（校務・学習）

パソコン教室 再整備

クラウド化（学習・校務）

高速ネットワーク環境

統合型校務支援システムの導入

めざす教職員の姿

生き生き働き

児童生徒にとって

一番身近で素敵な大人のモデル

学校受け入れ スクールバスを通常運行 バスは4割増乗

	3月	4～5月	
朝学校に受け入れた児童	17 %	14 %	前期課程(小)児童数の割合
終日学校で受け入れた児童	19 %	8 %	登校児童数の割合
午後から放課後児童クラブで受け入れた児童	81 %	92 %	休校期間の申し込みは通常の38 %

	3月	4～5月	
対策	登校日設定 入試前の混乱を防ぐ	登校日設けず 自粛せよ	休業の質の違い
式典の対策	卒業式・修了式は、 ICTの活用で 来賓なし、当事者のみ	入学式は、ICTの活用 で 来賓なし、当事者のみ	ズーム、スカイプなど、 学校毎に 式典を各教室に配信
テレワーク		72 %	対策がいきた

教員のテレワークを一層進めた

児童生徒一人一台PC

通信環境が未整備の家庭に、ポケットWiFiを貸す

家庭の2割を想定



「児童生徒一人一台PC」「通信環境が未整備の家庭に、ポケットWiFiを貸す」

迫られたのは咄嗟の判断

家庭 保護者 児童生徒	不安感	入試への不安 小→中への不安（本市は義務教育学校） 卒業式の不安 どこに預けるのか どこで過ごすのか
学校	困り感	学年のまとめの学習期 残る学習はどうするのか 休校期間の学習の保証はどうするのか
市採用職員 ・学校支援員（授業補佐） ・放課後児童クラブ指導員 ・給食センター調理員 ・ICT支援員、事務補、 用務員	収入	休ませずに、工夫して収入を保証 ・受け入れ児童の対応に ・放課後児童クラブは早出の勤務体制

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	出席者負担金・会費	支出番号	2
支 出 日	令和2年8月21日		支出金額	25,000 円	
支 出 先	地方から考える「社会保障フォーラム」事務局				
支出内容	オンライン同時開催～第22回地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費				
＜領収書等添付欄＞ 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収証

藤岡 和枝 様

¥25,000円

但 オンライン同時開催～第22回

地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー参加費として

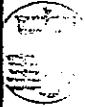
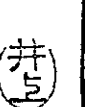
2020年8月21日

上記正に領収いたしました

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局



供	議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合
寛									議

出張調査(研究・研修会参加) 報告書

宝塚市議会議員 様

議員名

藤岡和枝



出張調査(研究・研修会参加)の結果について、次のとおり報告します。

1 調査先(研究・研修会会場)・オンライン形式

2 期 間

令和2年 8月21日 ~ 令和2年 8月21日

3 出張者氏名(議員名)

藤岡和枝

4 調査項目、テーマ ※調査結果の概要、所見等については別紙を添付

・第22回 地方から考える社会保障フォーラム
(オンライン形式での参加)

5 旅費

①鉄道賃等

月 日	交通機関	経 路	金 額	領収書の有無※	備 考
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
合 計			円		

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

②宿泊料

人	泊	金 額	計	円
6	交通費	ガソリン代		円
		高速代		円
		駐車場代		円
		自動車借上料		円
		計		円

7 出席者負担金・会費 @ 25,000 × 1 人 = 25,000 円

【記入要領】

ア 出張調査(市内を除く)、研究・研修会参加(市外、市内とも)の場合、この報告書を作成すること。

イ 調査(研究・研修)結果の概要、所見等については別紙を添付すること(書式は任意)。

ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること(領収書を別紙に添付する)。

ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。

エ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。

オ 宿泊料は、上限額(13,000円)以内で現に要した実費を記入すること(領収書を別紙に添付する)。

カ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。

キ 交通費は、自家用車(バイクを含む)等を利用した場合に記入すること(領収書を別紙に添付する)。

ク 出席者負担金・会費は、支出があった場合に記入すること(領収書を別紙に添付する)。



出張調査（研究・研修参加）報告書（別紙）

日 時	令和2年 8月21日（金）13時30分～ 令和2年 8月21日（金）18時00分
調査先（研修・研究会会場） ・オンライン形式（zoom 使用）	
<調査・研究の報告> ◎第22回地方から考える「社会保障フォーラム」 ●講義1「新型コロナウイルス感染症～対策の現状と今後」 講師：厚生労働事務次官 鈴木俊彦氏 1. 新型コロナウイルス感染症と国内外の感染状況 2. 対策の現状と今後 （1）生命と健康を守る ①目標と戦略 目標：医療・公衆衛生・経済が両立しうる範囲で、 ①十分に制御可能なレベルに感染を抑制し、死亡者・重症者数を最小化。 ②迅速に対応し、感染レベルをなるべく早期に減少へと転じる 基本戦略：1. 個人・事業者：ともに協力し、感染拡大しにくい社会を作る。 2. 社会：集団感染の早期封じ込め 3. 医療：重症化予防と重症者に対する適切な医療の提供 ②主な課題と取組 1）保健所機能 保健所の基盤強化が今までなされてなかった→即応体制に必要な人員確保、ICT ツール等の活用（HER-SYS など） 2）検査体制 PCR 検査の相談→検体採取→検査・分析の流れを保健所を介さない新たな流れの構築を 3）医療提供体制 患者の受診控えによる減収→経営悪化等に対する支援 4）水際対策 5）治療薬・ワクチン （2）雇用と生活を守る 雇用調整助成金の特例措置、休業支援金、雇用保険の特例措置等 3. 今後の社会保障を考える視点 ～コロナ後の社会・経済を視野に～ ○今後の社会保障を考える視点① 1、「2040年を見据えた社会保障改革の展望」の基本構造は揺るがない 1）今後の社会保障改革の主眼は→ 「金」（財政問題）から「人」（マンパワー問題）へ 2）「地域共生社会の構築」と「国民が共有できる理念の形成」が重要 ○今後の社会保障を考える視点②	

2. 加えて、今般のコロナがもたらした課題への対応も必要

1) 働き方の変化

①現象：テレワークの拡大→労働時間管理等適切な労務管理の仕組みの検討

②構造：フリーランス等への保障→保障体系における被用者概念の再検討

2) 財政逼迫への対応→安心の発信を通じた新たな好循環を目指す

●講義2「活力ある長寿社会に向けて地方自治体への期待」

講師：公益財団法人医療科学研究所理事長 江利川毅氏

○始めに：わが国の構造的な重要課題

- ・日本社会全体の課題であり、同時に地域社会の課題

高齢化への対応

少子化への対応

就職氷河期世代への対応

- ・制度的対応→制度改正等は国の責任で

- ・マンツーマンの対応→基礎的自治体の対応力に期待

○本日は「高齢化への対応」を中心に

- ・地域ごとに課題の内容に差異があり、地域特性を踏まえながら課題への対応を考えざるを得ない。したがって、対応の仕方は基礎自治体ごとに異なる

- ・基礎自治体の存在意義＝直接的な対応ができる

工夫如何でやれることが広がる

そのために英知を集める、人材を集める

モデル、ヒントは、どこかの市町村にある

1. 高齢化の現状と対応の方向①

- ・長寿社会の実現

高齢社会の定義（国連の定義に由来）

（日本）

高齢化社会：65歳～が 7%以上 1970年（7.1%）

高齢社会： 14% 1994年（14.0%）

超高齢社会： 21% 2007年（21.5%）

2019年の日本：65歳以上人口3588万人（28.4%）

長寿は人類の夢であり、実現しつつあるが、一方で長寿に伴う不安も大きくなっている。これにどう対応すべきか。

- ・長くなった人生をどう生きるか＝生きがいと生活費

多くの高齢者が働くことや社会への貢献に関心を持つ

長寿になれば生涯経費も増える。その分を働き出さないと、後輩世代にツケを回すことになってしまう

働く場の提供についての工夫と実践が不足

住民に身近な自治体だからこそできることがあるのでは

1. 高齢化の現状と対応の方向②

- ・長寿に伴う不安があり、長寿を手放しで喜べない

不安：健康や病気、要介護、収入、孤独・・・

- ・健康、体力という面では若返りつつある。しかし超高齢になれば低下するのはやむを得ない。

- ・支えが必要になったときや人生の最終章への対応

介護・地域包括ケア

尊厳ある終末（美しき有終）

- ・この不安をどうしたら軽減・解消できるか

社会保障制度等の設計変更

社会の仕組みや既成概念（あるとあらゆる）の見直し

高齢者自身の（若いうちからの）努力

○国と地方が分担協力し、新状況に相応しい社会を作る

○高齢者の定義を見直す必要がある（後述）

（１）社会保障制度の設計変更等

- ・今後さらに長寿に見合った社会保障制度にする必要

人生１００年時代 ①それにふさわしい社会保障制度

（⇒全世代型社会保障検討会議）

②高齢でも働ける場を用意

（２）高齢者の定義の見直し①

１）高齢者の定義

（一説では）１９５６年の国連の報告において、６５歳以上を高齢者と位置づけ、６５以上人口が総人口の７％を超えると「高齢化社会」というとされたことによる

「高齢者は６５歳以上」について科学的根拠はない

わが国では、還暦＝６０歳が、ある時期まで一つの目安とされていたのではないか
（童謡の歌詞、赤いちゃんちゃんこ）

２）平均寿命の推移

昭和２２年：男５０．５歳 女５４．０歳

この頃まで「人生５０年」という意識があったのでは

昭和３５年：男６５．３歳 女７０．２歳

昭和４５年：男６９．３歳 女７４．７歳

平成 ２年：男７５．９歳 女８１．９歳

令和 元年：男８１．４歳 女８７．５歳

３）国民の意識の変化

自分が高齢者だと思う人が半数になるのは「７５歳以上」

（２）高齢者の定義の見直し②

- ・日本老学会と日本老年医学会の連名で提言（２０１７年１月５日）

「高齢者＝６５歳以上」の定義には、医学・生物学的に明確な根拠はない

現在の高齢者は、１０～２０年前と比較して、加齢に伴う身体的変化の出現が５～１０年遅延しており、「若返り現象」がみられる

提案 ６５～７４歳 准高齢者（pre-old）

７５～８９歳 高齢者（old）

９０歳～ 超高齢者（super-old）

意義 従来の高齢者を社会の支え手と捉えなおす

超高齢社会を明るく活力のあるものにする

あるレポートによると

(健康づくりの推進者の話)

筋トレを含めた有酸素運動+食事の注意

プログラム参加者一人当たりの医療費が年間10万円減少

しかし、健康づくりに無関心な層が7割（これが大きな壁）

(ある雑誌に載っていた話)

主な移動手段

車がメイン：東京35%、大阪45%、愛知75%

糖尿病の患者比率が、それに比例

○したがって

⇒まちそのものを変えるプログラム

結果的に歩かされてしまうまちづくり（無関心でも運動する）

⇒健康長寿の秘訣

運動、食事、社会的役割（特に、退職後の男性が問題）

会社人間を地域社会人間に（ボランティア休暇）

(3) 長寿に見合った働き方の実現

- ・人生90年、100年と言われる長寿時代

働き方改革は微修正では無理→社会全体の仕組みを作り直す

例：人生二毛作の働き方（注：二期作等いろいろありうる）

一毛作目：60歳ころ or 定年までの働き方

二毛作目：当面は75歳（～80歳）までの働き方

- ・人生二毛作の働き方を考える

例えば、58歳か59歳のときに、1ヶ月くらい、地域の中で働く経験を積んでもらう。

現職のときに、有償ボランティアのような経験を積むと、二毛作目の働き方に移っていきやすくなるのではないか

官民一緒になって、二毛作目の働き方を考え、働く機会を作っていく必要がある

- ・長寿に見合った働き方

働く場所をどう確保するか→人手が欲しいのはどこか

例：延長保育、夜間保育の要員、小中学校の臨時教員

放課後学級の運営やサポート、観光案内、街の美化、家事や庭の手入れ等々

これを実現するために、企業のボランティア休暇

こういう中で、自治体は何ができるか（工夫の勝負）

- ・地方自治体への期待

＝新しい課題への先駆的取り組み

新しい課題への先駆的取り組みの実例を示すのは常に地方自治体だった

代表例1：公害行政

代表例2：健康づくり（疾病の予防）

代表例3：老人医療

代表例4：地域包括ケア

なぜ自治体が先駆的取り組みを行えるのか

住民の生の声（住民の実需）に常に接している

地域の特性を踏まえつつ対応を考えることができる

地方創生での各地の取り組み事例も参考に

肝心なのは「担当者の心意気」

後輩の存在意義は先輩を乗り越えるところにある

●講義3「介護保険制度のこれから」

講師：厚生労働省老健局総務課企画官 栗原正明氏

○介護保険制度をとりまく状況

・介護保険制度は、制度創設以来19年を経過し、65歳以上被保険者数が約1.6倍に増加するなかで、サービス利用者数は約3.3倍に増加。高齢者の介護に無くてはならないものとして定着・発展している。

・今後、日本の総人口が減少に転じるなか、高齢者（特に75歳以上の高齢者）の占める割合は増加していくことが想定される。

・人口構造の推移を見ると、2025年以降、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」に局面が変化。

○制度改正について

・介護保険制度は原則3年を1期とするサイクルで財政収支を見通し、事業の運営を行っている。

・したがって、この間に保険料の大きな増減が生じると、市町村の事業運営に大きな混乱が生じることから、制度改正は、2021年度からはじまる第8期介護保険事業計画に反映させていくことを念頭に置いている。

・地域共生社会の実現と2040年への備え

社会福祉制度改革

1. 包括的な支援体制の構築

①相談支援

②参加支援

③地域づくりに向けた支援 ～一体的に実現するための体制整備～

2. 社会福祉法人の経営基盤強化、連携強化により、人材確保や地域貢献活動を後押し
介護保険制度改革

1. 介護予防・地域づくりの推進～健康寿命の延伸～

「共生」「予防」を両輪とする認知症施策の総合的推進

2. 地域包括ケアシステムの推進

～地域特性等に応じた介護基盤整備・質の高いケアマネジメント～

3. 介護現場の革新～人材確保・生産性の向上～

*介護予防・地域づくりの推進

*認知症施策の総合的な推進

・総合的な推進（令和2年度法改正）

認知症サポーターのさらなる推進、養成

チームオレンジの取組の推進 市町村にコーディネーターを配置

*地域包括ケアシステムの推進

*介護現場の革新（人材確保・生産性の向上）

主な取り組み

介護職員の処遇改善（実績）月額平均5.7万円の改善

多様な人材の確保・育成

▶パイロット事業の全国展開（EX：三重県 元気な高齢者を介護助手として育成）

離職防止・定着促進・生産性向上

介護職の魅力向上

外国人材の受入れ環境整備

* データ利活用のための ICT 基盤整備

* 制度の持続可能性の確保

* 地域共生社会の実現に向けて

○次期介護報酬改定について

・平成30年度介護報酬改定 改定率：+0.54%

・次期（令和3年度）介護報酬改定に向けて

平成30年度介護報酬改定に関する審議報告等を踏まえ各サービス種類ごとの論点と合わせ、以下のような分野横断的なテーマについて議論していくことが考えられるのではないか。

▶地域包括ケアシステムの推進

▶自立支援・重度化防止の推進

▶介護人材の確保・介護現場の革新

▶制度の安定性・持続可能性の確保

○新型コロナウイルス感染症への対応について

●講義4 「新型コロナと社会保障」

講師：厚生労働省政策統括官（総合政策担当） 伊原和人氏

○当面の課題

▶「医療」を守る

▶「雇用」を守る

▶「生活」を守る

・地域共生社会の実現のための社会福祉法等の改正（令和2年法律第52号）

—市町村の包括的な支援体制の構築の支援—

社会福祉法に基づく新たな事業（重層的支援体制整備事業）の創設

I 相談支援、II 参加支援、III 地域づくりに向けた支援を実施する事業を創設する

～高齢・障害・子ども・生活困窮の各制度における関連事業に係る補助について、一体的な執行を行うことができる仕組みとする。いわゆる「断らない相談」

⇒行政の縦割りを乗り越えられるか

○ウィズ・コロナ、ポストコロナを見据えて

【「3密」を避ける新たな生活様式の拡がり、国民生活、社会・経済に様々な影響】

▶日常生活のオンライン化（オンライン診療、行政手続き）

▶新しい働き方（テレワーク、フリーランス）

▶エッセンシャルワークの重要性

▶新しいつながり（オンライン活用、アウトリーチ）

▶社会保険・労働保険の対象とならない者などへの対応（非正規、フリーランス）

▶サプライチェーンのあり方、東京一極集中の是正、地方創生、地域社会のあり方、経済・財政への影響

* 令和時代の社会保障制度改革を考える視点

社会保障制度改革の持続可能性の強化＝サービス提供面+財政面

←新たなつながり・支え合い、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、人生100年、ポストコロナの社会、経済・財政、

特に担い手不足・人口減少

* 生活を支える社会保障制度の維持・発展に向けて

平成の30年間で、社会保障の給付規模は2倍強に増加。今後、2040年にかけて、1.1倍に増加の見込み。

平成の30年間、女性と高齢者の就業率は大幅に上昇。

平成の30年間で、共働き世帯は約1.6倍に。共働き世帯中心へと転換。

人口減少下にあっても、労働力人口や就業者数は1990年代後半の水準を維持。

「日頃のちょっとした手助け」が得られず、生活の支えが必要と思われる高齢者の世帯は、過去25年間で5倍となり、今後25年間で1.4倍に増加の見込み。

一人ひとりの暮らしを支えていくために、それぞれの地域事情を踏まえつつ、様々な主体や関連分野と連携し、つながり・支え合いのあり方を考えていくことが必要。

<所見>

今後の人口減少時代に向けて、近年、必要性が叫ばれながら遅々として進まない「地方分権の推進」「行政のデジタル化」「地域づくり」「地域の人材の確保」そして

社会保障制度の持続可能性の確保といった課題に、コロナ禍の今、改めて目を向けざるを得なくなった。「自分さえよければいい」という「エゴ」から、地域の中で将来に向けて支え合い、助け合いのつながりを我が地域で構築するためのヒントをいただいたようである。国の制度を我が地域で、いかに有効に活用することができるのか、それが問われてくるとあらためて認識することができた。

ウェビナー登録

トピック 8月21日第22回地方から考える「社会保障フォーラム」

説明 コロナ禍における新しい生活様式の中でのオンライン同時開催セミナー
9:50~オリエンテーション
講義1-10:00~11:20
鈴木俊彦厚生労働事務次官
「新型コロナウイルス感染症
～ 対策の現状と今後～」
11:20~お昼休み
(12:15~ランチブレイクセミナー)
12:30~13:20 聴いてトクする社会保障
「新型コロナウイルスと医療政策の課題」「コロナ禍とストレス」
講義2-13:30~14:50
江利川毅 (公財) 医療科学研究所理事長
「活力ある長寿社会に向けて
ー地方自治体への期待」
講義3-15:00~16:20
栗原正明老健局総務課企画官
「コロナと介護事業」
講義4-16:30~17:50
伊原和人厚生労働省政策統括官
「新型コロナと社会保障」
17:50~終了のご挨拶 次回開催のお知らせ
18:00 終了

時刻 2020年8月21日 09:00 AM 大阪、札幌、東京

* 必須情報

名 *

姓 *

メールアドレス *

メールアドレスを再入力 *

新型コロナウイルス感染症 ～ 対策の現状と今後 ～

令和2年8月21
日

厚生労働事務次官
鈴木 俊彦

令和2年8月21日

地方から考える
社会保障フォーラム

活力ある長寿社会に向けて 地方自治体への期待

公益財団法人医療科学研究所

理事長 江利川毅

介護保険制度のこれから

令和2年8月
厚生労働省老健局

新型コロナウイルスと社会保障

令和2年8月21日
厚生労働省政策統括官（総合政策担当）
伊原 和人

第22回地方から考える「社会保障フォーラム」

- ・フォーラムは10:00にスタートいたします。開始時間までそのままお待ちください。
- ・今回のフォーラムはZOOMウェビナーを用いて実施します。WEB聴講者の先生方のカメラと音声は自動的にオフとなっておりますので、ご承知おきください。
- ・なお、質疑・討議の際には、先生方のビデオと音声をオンに出る設定に変更します。質疑方法については改めてご案内いたします。

FUJITSU

Speakers Installed

Ctrl + C Ctrl + V Ctrl + Z Ctrl + X

Home End

Delete Backspace

Insert

Pause Break

Print Screen

F12

F11

F10

F9

F8

F7

F6

F5

F4

F3

F2

F1

新しいプレゼンテーションを作成する

最近使ったプレゼンテーションを開く

コンピュータに自動保存

発表者ツールを使用する

モニター

キャプションと手書き

設定

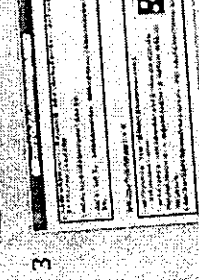
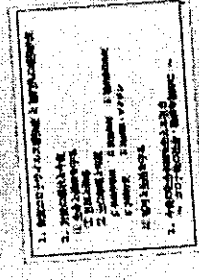
スライドショーの開始

目次

目次

新型コロナウイルス感染症 ～ 対策の現状と今後 ～

令和2年8月21日
厚生労働事務次官
鈴木 俊彦



令和2年8月21日

地方から考える
社会保障フォーラム

フォーラム事務局

活力ある長寿社会に向けて 地方自治体への期待

公益財団法人医療科学研究所
理事長 江利川毅

手元メモ O&A

10/10/2020

573

令和2年8月
厚生労働省老健局

子母本	手色筆寫字	Q8A

١٠٠٠

Callatsu's Woods CATHEDRAL



東京会場



「社会経済フォーラム」セミナー
「地方から考える」

東京会場の様子

- チャット
- 手を挙げる
- Q&A

オーディエンス

FUJITSU

オーディオ設定

フォーラム事務局

新型コロナウイルスと社会保障

令和2年8月21日
厚生労働省政策統括官（総合政策担当）
伊原 和人

退出

オーディオ設定

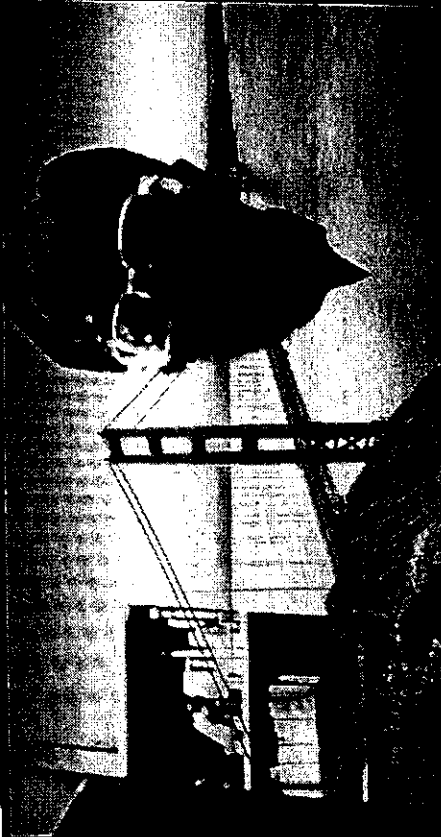
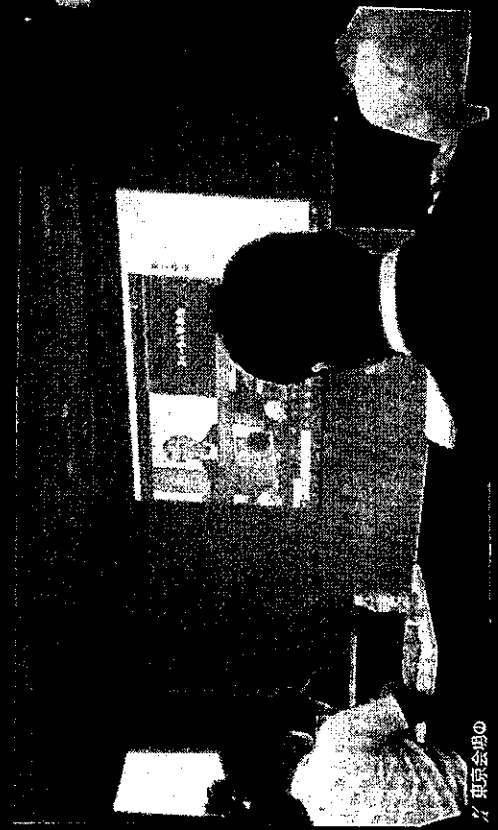
チャット
手を添付する
Q&A

Fujitsu

• EDR Control • 18.1" • 1920x1080

ONYX Speakers Installed

F4 F5 F6 F7 F8 F9 F10 F11 F12
Delete End PgUp
Insert Home Tab
Pause Break
Print Screen
Backspace
Space



井

第

22回

社会保険旬報 地方から考える 社会保障フォーラム

最新の政策動向をつかむ

セミナー開催のご案内

オンライン中継も実施

引き続き、3密を避けた対応が求められることを鑑み、
トライアル的にオンラインセミナー対応も実施します。

講演予定講師・テーマ

江利川 毅氏 公益財団法人医療科学研究所 理事長
元人事院総裁、元内閣府事務次官
元厚生労働事務次官

「活力ある長寿社会に向けて一地方自治体への期待」

伊原 和人氏 厚生労働省政策統括官
「新型コロナと社会保障」ーオンライン講義予定ー

栗原 正明氏 大臣官房企画官 老健局総務課企画官
「コロナと介護事業」

ポストコロナの日本社会と社会保障について、政策担当者や
専門家と一緒に考えてみませんか。皆様のご参加を心よりお待ち
しております。

※第21回 地方から考える「社会保障フォーラム」
セミナーの様子

日時 **2020年8月21日(金)**

参加費 8月11日(火)までに 25,000円(消費税込み)をお振込みください。

会場 (貸会議室) AP東京丸の内 〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-1-3日本生命丸の内ガーデンタワー3F

会場定員先着

40 名

定員になり次第
締切

<主催>

地方から考える「社会保障フォーラム」事務局 〒101-0047 東京都千代田区内神田2-5-3 児谷ビル 3F 社保研デイラーレ内
TEL 03-3253-0570 / FAX 03-3527-1028

<協賛>

(株)社会保険研究所 / 年友企画(株) / (株)社会保険出版社 / (株)コンプレックス

PROGRAM 第22回 地方から考える「社会保障フォーラム」

8/21(金)

9:30~	受付開始
9:50~	開講の挨拶、オリエンテーション
10:00~11:00	講義1 「新型コロナと社会保障」—オンライン講義予定— 伊原 和人氏 厚生労働省政策統括官
11:00~11:20	討議(20分間)
11:20~12:30	昼休み
※12:15~12:25	ランチブレイクセミナー (株)社会保険出版社 間宮 将人氏「地方自治体における地域包括ケアシステムの取組例」
12:30~13:20	聴いてトクする 社会保障 「公立・公的病院の再編・統合は進むか—地域医療構想に基づく提供体制整備の行方」 谷野 浩太郎氏 社会保険旬報編集長 他
13:20~13:30	休憩(10分間)
13:30~14:30	講義2 「活力ある長寿社会に向けて—地方自治体への期待」 江利川 毅氏 公益財団法人医療科学研究所 理事長、元人事院総裁、元内閣府事務次官、元厚生労働事務次官
14:30~14:50	討議(20分間)
14:50~15:00	休憩(10分間)
15:00~16:00	講義3 「コロナと介護事業」 栗原 正明氏 大臣官房企画官 老健局総務課企画官
16:00~16:20	討議(20分間)
16:20~16:30	休憩(10分間)
16:30~17:30	講義4 「ポストコロナの社会保障」(仮) 厚生労働省ご担当者調整中 (決まり次第、TIRAREホームページに掲載いたします)
17:30~17:50	討議(20分間)
17:50~	終了の挨拶 次回開催のお知らせ
18:00	終了

会場内の座席は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場定数よりも半数程度に数を減らした配置とさせていただきます。そのため、今回はオンラインにより同時中継をいたします。

事務局の対応

- ・運営スタッフは、マスク着用で対応させていただきます。
- ・受付付近など会場各所に、アルコール消毒液を配備いたします。

ご参加者様へのお願い

- ・ご来場の皆様におかれましては、マスクのご着用をお願いいたします。
- ・会場入口付近での、検温にご協力くださいますようお願いいたします。
- ・発熱、咳等の新型コロナウイルス感染症が疑われる症状をお持ちの方は、感染防止のため、ご入場をお断りいたします。
- ・体調がすぐれないようにお見受けされるご参加者様につきましては、運営スタッフがお声掛けさせていただき、ご退出をお願いする場合がございます。

また、今後の状況に応じて、延期または全面的にオンラインセミナーとしての開催も想定しております。今後の連絡に関しましては、HPに告知するとともに、電話・Eメール等で個別にご連絡を申し上げます。日程の変更によりご出席が難しくなられた場合はFAX、メール等で連絡をいただければ幸いです。

※ 講師・テーマは予告なく変更されることもありますので予めご了承ください。※ 昼食は各自でお取りください。

第21回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナーの様子



サンデー毎日好評連載中！

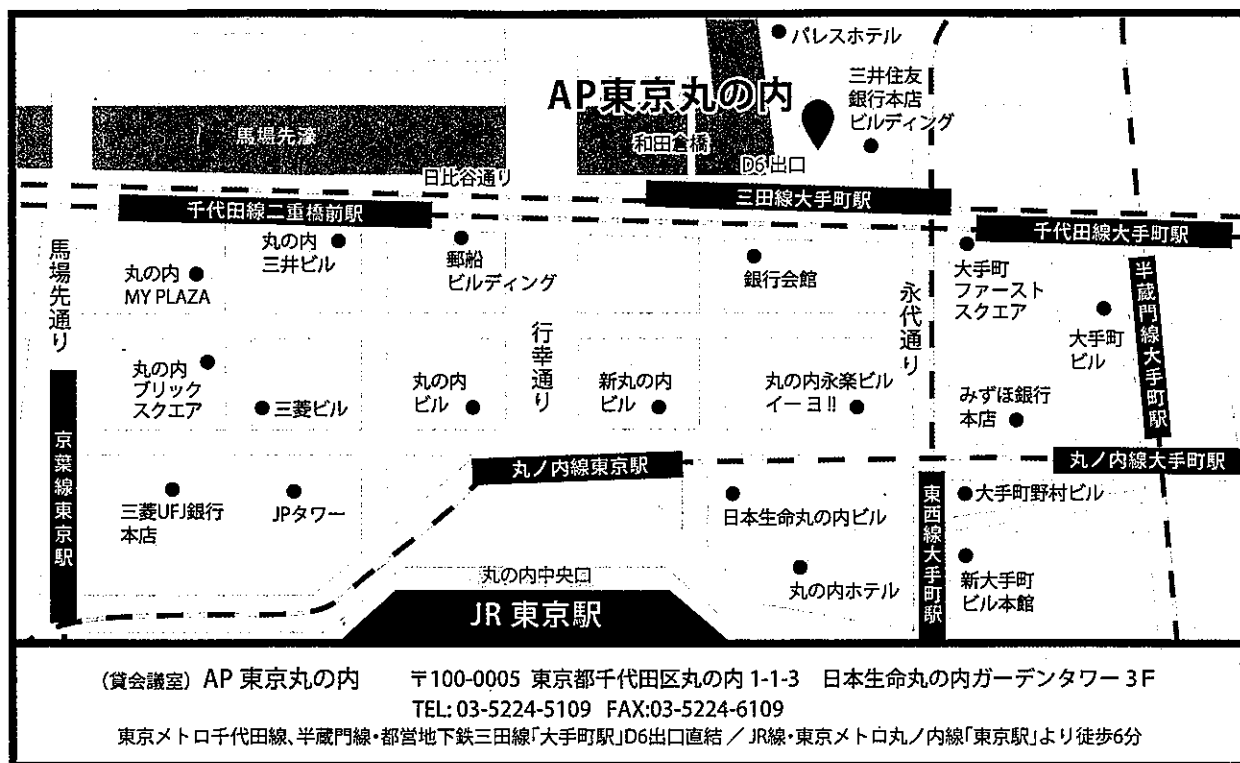
プロがこっそり教える 読んでトクする社会保障

毎週火曜日発売

週刊誌としては日本で最も古い歴史を持つ『サンデー毎日』に、社会保障に関する最新情報を読者にお届けすべく、私共のフォーラムの運営に協力していただいている専門家が交代で執筆しています(2018.10.28号から)。地方議員の皆様も地域から全国に発信しませんか？

執筆のお問い合わせは事務局までお願いいたします。

会場案内図



後援

社会保険旬報 6/21

社会保険旬報 — 医療に関わる全ての情報を提供 —

Web版 無料会員登録中です!

※本誌は、社会保険関係の最新情報を提供するため、毎月1日発行されています。

- ・医療政策の動向や背景、展望についてわかりやすくお伝えします。
- ・介護との連携や年金政策の動きなどもタイムリーに知ることができます。
- ・社会保障フォーラムをダイジェストで講師のご講演の要旨と「討議」の概要を掲載。

Web医療と介護

<https://info.shaho.co.jp/iryou/>

SINCE 1973

年金時代

<https://info.shaho.co.jp/nenkin/>

見本誌をご希望の方、購読のお申込みをしたい方は (株) 社会保険研究所までご連絡ください。
TEL: 03-3252-7901(代)

第22回 地方から考える「社会保障フォーラム」セミナー 参加申込書

お名前	ふりがな	所属協会
ご住所	〒□□□-□□□□	電話番号
		FAX
		Eメールアドレス(必須)
参加の希望	☐ 会場 ☐ オンライン (いずれかに○をつけてください)	

※ご記入いただいた個人情報は、フォーラムにご参加いただく皆様へのご案内・情報提供の目的に使用させていただきます。管理にあたっては、必要かつ適切な安全管理措置を講じ、漏えい、紛失、毀損または不正アクセス等の防止に努めます。

お申し込み先 FAX **03-3527-1028** または
HP **<http://tirare.jp/>** セミナーお申し込み よりお申し込みください。

- お申し込みをいただいた方には事務局から受付完了のメール(アドレス記載のない場合は FAXにて)をお送りいたします。3日経っても届かない場合はご一報ください。
- 事務局からメールが届きましたら、メールに表記の口座へ参加費をお振込みください。
- オンライン参加の方には追って接続方法を個別にご連絡いたします。

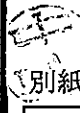
お問い合わせ先 TEL **03-3253-0570** ご不明な点は、左記までお問い合わせください。

最新の情報は社保研ティラーレのホームページからご確認ください。 **<http://tirare.jp/>**

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	要請・陳情活動費	内 訳	旅費	支出番号	3
支 出 日	令和2年11月12日		支出金額	29,936 円	
支 出 先	JR等				
支出内容	旅費				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

供	議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合
覧									議
	別紙様式7-1	2	議員用				西川	和枝	

要請・陳情活動報告書

宝塚市議会議長 様

議員名 藤岡和枝



要請・陳情活動の結果について、次のとおり報告します。

- 要請・陳情先 (名称・相手方氏名等) 国土交通省 赤羽一嘉国土交通大臣
- 要請・陳情活動の実施場所 (名称・所在地) 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省 大臣室
- 期 間 令和2年11月12日 ～ 令和2年11月12日
- 出張者氏名 (議員名) 江原和明、藤岡和枝
- 要請・陳情活動の内容 (概要) ※成果、所見等については別紙を添付

6 旅費

①鉄道賃等

月 日	交通機関	経 路	金 額	領収書の有無※	備 考
11/12	阪急	逆瀬川～梅田	280円	有・ 	
	JR	大阪～有楽町	14,520円	 ・無	
	地下鉄	有楽町～永田町	168円	有・ 	
	地下鉄	永田町～有楽町	168円	有・ 	
	JR	有楽町～大阪	14,520円	 ・無	
	阪急	梅田～逆瀬川	280円	有・ 	
		～		有・無	
合 計			29,936円		

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

②宿泊料

人	泊	金 額	計	円
7 交通費	ガソリン代			円
	高速代			円
	駐車場代			円
	自動車借上料			円
	計			円

【記入要領】

- ア 要請・陳情活動を実施した場合、この報告書を作成すること。
- イ 要請・陳情活動の成果、所見等については別紙を添付すること（書式は任意）。
- ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること（領収書を別紙に添付する）。ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。
- エ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。
- オ 宿泊料は、上限額（13,000円）以内で現に要した実費を記入すること（領収書を別紙に添付する）。
- カ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。
- キ 交通費は、自家用車（バイクを含む）等を利用した場合に記入すること（領収書を別紙に添付する）。



新幹線特急券

新大阪 → 東京
11月12日 (10:33発) (13:03着) C11
のぞみ 322号 全席禁煙 6号車 15番A席
¥5,610

N05290

2020.11.11宝塚駅MK1 (4-タ) 60223-01

新幹線特急券

東京 → 新大阪
11月12日 (16:39発) (19:06着) C21
のぞみ 413号 全席禁煙 12号車 5番A席
¥5,610

N05290

2020.11.11宝塚駅MK1 (4-タ) 60223-03

乗車券 (ゆき) (幹)

大阪市内 → 東京都区内

經由:新大阪・新幹線
11月12日から11月19日まで有効 ※※※※
券面表示の都区内各駅下車前途無効

2020.11.11 宝塚駅MK1発行
60223-05 (4-タ) C41

乗車券 (かえり) (幹)

東京都区内 → 大阪市内

經由:新幹線・新大阪
11月12日から11月19日まで有効 ¥17,820
券面表示の都区内各駅下車前途無効

2020.11.11 宝塚駅MK1発行
60223-07 (4-タ) C41

領収書

Receipt
領収年月日 2020.11.11 様
金額 ¥58,080 (消費税等込み)
上記金額確かに領収いたしました
購入商品 JR乗車券類 JR tickets
(60223 8枚)
西日本旅客鉄道株式会社
宝塚駅
宝塚駅F1発行 60118-01
印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済

領収書は2名分

1名あたり 29,040円

領収書原本は江原議員の伝票に
あり

出張調査（要請・陳情活動）報告書（別紙）

日 時	令和2年11月12日（木）14時30分～14時50分
調査先（研修・研究会会場） ・国土交通省 大臣室（東京都千代田区霞が関2-1-3）	
<要請・陳情活動の報告> 国土交通大臣 要望 令和2年11月12日（木）14時20分 国土交通省 1Fロビー待ち合わせ 14時30分～14時50分（20分間） [赤羽一嘉国土交通大臣 要望面談] 大臣室にて （榑 都市局長 同席）	
<要請・陳情活動の概要> 令和3年度予算編成に対する要望 重点要望事業	
1 防災・減災、国土強靱化のための対策の充実 二級河川武庫川水系武庫川流域治水対策河川事業[本川 武庫川] [支川 大堀川] [両事業とも兵庫県施工]	
2 道路等、社会基盤施設の整備に必要な予算の確保 都市計画道路荒地西山線[小林工区] [平成8年度～令和4年度予定] 都市計画道路競馬場高丸線[鹿塩工区][仁川宮西町工区] [平成29年度～令和6年度予定] 都市計画道路尼崎宝塚線[小浜南工区][兵庫県施工] [平成18年度～令和4年度予定]	
3 社会基盤施設の老朽化対策に必要な予算の確保 橋梁長寿命化事業 舗装修繕事業	
4 災害復旧に係る体制強化	

国土交通省要望活動 スケジュール

要望日 令和2年(2020年)11月12日(木)

○国土交通大臣 要望

■ 14時20分 [国交省1階ロビー 待合せ]
伊藤たかえ参議院議員(公明党)

■ 14時30分 [赤羽 国土交通大臣 要望面談](大臣室)
(榊 都市局長 同席)

要請者	宝塚市長	中川 智子
	宝塚市議会議員(公明党)	江原 和明
	宝塚市議会議員(公明党)	藤岡 和枝
	宝塚市 技監	恒藤 博文
	宝塚市 都市安全部長	築田 敏弘
	宝塚市 秘書課係長	藤枝 佑一朗
	宝塚市 道路建設課	濱野 賢太
兵庫県	阪神北県民局	宝塚土木事務所長 谷口 徳男

国土交通大臣

赤羽 一嘉 様

防災・減災対策の推進に関する要望

令和2年11月12日

宝塚市

別紙様式 1

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	出席者負担金・会費	支出番号	4
支 出 日	令和3年2月22日	支出金額	10,000 円		
支 出 先	株式会社PHP研究所				
支出内容	PHP公共イノベーションオンライン講座 『戦略的に「縮む力」を高める』受講料				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可		ポイント	0	円減額	

供	議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合
覧									議

出張調査 (研究・研修会参加) 報告書 ✓

宝塚市議会議員 様

議員名

藤岡和枝



出張調査 (研究・研修会参加) の結果について、次のとおり報告します。

1 調査先 (研究・研修会会場)・オンライン形式

2 期 間

令和3年 2月22日 ~ 令和3年 2月22日

3 出張者氏名 (議員名)

藤岡和枝

4 調査項目、テーマ ※調査結果の概要、所見等については別紙を添付

・PHP公共イノベーションオンライン講座 (オンライン形式)
 戦略的に「縮む」力を高める
 ~人口減少で消滅しないための地域経営思考法~

5 旅費

①鉄道賃等

月 日	交通機関	経 路	金 額	領収書の有無※	備 考
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
		~		有・無	
合 計			円		

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

②宿泊料

人	泊	金 額	計	円
6	交通費	ガソリン代		円
		高速代		円
		駐車場代		円
		自動車借上料		円
		計		円

7 出席者負担金・会費

@ 10,000 × 1 人 = 10,000 円

【記入要領】

- ア 出張調査 (市内を除く)、研究・研修会参加 (市外、市内とも) の場合、この報告書を作成すること。
 イ 調査 (研究・研修) 結果の概要、所見等については別紙を添付すること (書式は任意)。
 ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること (領収書を別紙に添付する)。
 エ ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。
 オ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。
 カ 宿泊料は、上限額 (13,000円) 以内で現に要した実費を記入すること (領収書を別紙に添付する)。
 キ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。
 ク 交通費は、自家用車 (バイクを含む) 等を利用した場合に記入すること (領収書を別紙に添付する)。
 ケ 出席者負担金・会費は、支出があった場合に記入すること (領収書を別紙に添付する)。



No. 210208

領 収 書

宝塚市議会議員
藤岡 和枝 様

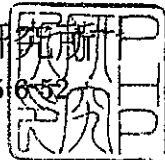
金 10,000 円 (消費税込み)

但し、PHP公共イノベーション オンライン講座
『戦略的に「縮む力」を高める』受講料として

(2021 年 2 月 22 日開催)

2021 年 3 月 19 日

株式会社 P H P 研 究 所
東京都江東区豊洲 5-6-52



出張調査（研究・研修参加）報告書 （別紙）

日 時	令和3年 2月22日（月）15時30分～ 令和3年 2月22日（月）17時10分
調査先（研修・研究会会場） ・オンライン形式（zoom 使用）	
＜調査・研究の報告＞ ◎PHP 公共イノベーションオンライン講座 戦略的に「縮む力」を高める ～人口減少で消滅しないための地域経営思考法～ 講師：河合雅司氏 （作家・ジャーナリスト/人口減少対策総合研究所理事長） ○地方創生をめぐる勘違い 人口減少対策のあるある ・地方分権が遅いからだ！・・・別の課題 ・少子化対策の強化を・・・間に合わない というのは、少子化はこの先進んでしまう 少子化対策をすること自体は悪くはないが、成果が表れるのは100年から200年後 大事なことは、少子化になることを前提にしてその状況をどうしたいのかを考えること ・移住者を増やそう・・・焼け石に水 Uターン、Iターンといった取組は大事だが、それ による成果を得るためにはかなりの数が必要になる 努力はしつつもこれに頼らない ・大型開発だ！・・・経済活性化策とは違う 決め手ではない ・市町村合併だ！・・・狙いや目的が不明 *人口減少していく増える状況ではない 減るのは減るので、その状況下でどうしていく のか 待ったなしで発想を変えていくことを大前提にしていくこと ○2021年「ベビーショック」？ 1～11月の累計（前年同期間比） ・出生数 2万497人減 △2.5% ・死亡数 1万5322人減 ・自然減幅 5175人拡大 ・婚姻数 7万2457組減 △12.8% ・離婚数 1万6108組減 「コロナ離婚」はウソ ・妊娠届 （5～10月） 3万7326件減 △8.2% *高齢者 外出しない→交通事故減っている コロナであろうがなかろうが 2019年と比べて 出産数 激減 86万人ショック ○出生数の回復は望み薄 出産期（25歳～39歳）の女性数 ・2019年 1005.2万人 （100%） ・2045年 755.8万人 （75%）	

・ 2070年 503.3万人 (50%)

「過去の少子化」が新たな少子化招く

年間出生数 2045年 59.1万人

2070年 39.5万人

コロナによって一番低い見込み

外国人が日本社会に入ってくる状況になってくる

○高齢社会の4大特徴

①高齢化する高齢者 80歳以上が増加

②女性高齢者の増加 寿命が長くなるほど男女の差が大きくなる

③一人暮らし高齢者の増加 高齢者数のピーク 2040年代初頭 (今の40歳台の人)

男性 5人に1人 女性 4人に1人が一人暮らし

④貧しい高齢者の増加 2040年 貧しい高齢者→就職氷河期世代

年金、保険料を十分に払っていない人たち

○激減する「社会の支え手」

2040年まで就業者1285万人減

人手不足が延々と続いていく

生活必需サービスは行き届く?

ドライバー不足で物流が麻痺→大きな課題

民間事業が撤退 買い物難民化

「地域の足」寸断 通院難民が増加

○2040年の自治体職員の減少率 (対2013年比)

・ 都道府県 5.4%

・ 政令指定都市 9.1%

・ 施行時特例市・中核市 13.9%

・ 一般市 (人口10万人以上) 13.4%

・ 一般市 (人口10万人未満) 17.0%

・ 特例区 4.5%

・ 町村 (人口1万人以上) 13.8%

・ 町村 (人口1万人未満) 24.2%

(総務省の資料から)

* 行政サービスの担い手が減っていく

* 職員一人当たりの執務量の増大

○行政の課題と対応策

①備蓄率減少で公共投資が制約

→耐用年数延長より「既存ストック整理」

②税負担能力低下で財政縮小

→「1人あたりの財政支出」拡大なら破綻

③保険料収入減少で給付額低下

→高齢者の生活コストを下げる

○自治体改革は「住まい方」改革

* 住民同士の助け合いの仕組みを

- ・人口激減地区は「撤退戦」を
- ・高齢者向け「低家賃の福祉住宅」
- ・地域内2居住で自宅と往来可能に
→福祉政策 EX:月～金 皆と一緒に 土日:在住の家に帰る
- ・助け合いの輪への参加求める

○拠点型構想のイメージ

- ・駅近くのマンション(階下に医療機関が入居)シニア世代がシニア住宅に住み替え
- ・子育て世代、若年層は郊外の手狭な分譲住宅や社宅、アパートから
シニア世代が住んでいた駅から1km圏内の築古住宅をリフォームして住み替える

○「戦略的に縮む」という成長

*戦後の量的拡大モデルは終焉

- ・国内マーケットの急速な縮小
- ・付加価値アップで高価格化
- ・社員1人当たりの生産性向上
- ・100人で100万円→50人で80万円
- ・「拠点都市」に地域商社 貿易まで完結

その地域で仕事を作っていく

小さな企業でも世界を相手に仕事ができる

そういう企業をたくさん作る

企画・開発・生産・貿易・実務等々

地域商社を立ち上げる

有能な人材はたくさんいる

半分は自治体、もう半分は地域住民が出資していく

EX:福井県 メガネフレームの生産で有名

そのメガネフレーム製造のノウハウを医療器材のメーカーに

モデルはヨーロッパにある イタリアのソロメオ村

お客さんを自分たちの企業に取り込んでいる

本当にほしいものを作っていく

企業を中心とした拠点都市

「点」を拠点としたドーナツ型国家を作る

現在の日本 1億2500万人

→地方の「点」を強くしていく

自分たちの住みやすいまち

より住みやすいまちを自分たちで作る→「よりよい縮み方」

<所見>

「人口減少」に負けない地域経営の視点からの思考法を促す講座であった。

企業も自治体もこれまでと同じ考え方で同じことをしていれば、衰退していくしかない。

これまで「当たり前」と思い込んでいたことから人口減少に負けない思考法によって

「未来を見る力」をつけたならば、目の前の風景も、未来へと続く道も今とは違ったものになると思える。戦略的に「縮む」ためにすべきことは何かを探る大きなヒントとなった。

政策シンクタンク PHP総研

f Facebook  Twitter  メ

2021年2月22日（月）15:30～17:10（開場 15:00）
※開催当日は、接続トラブルがある場合に備え、15:20までにご入室下さい。
※開場当日は、接続トラブルがある場合に備え、15:20までにご入室下さい。
（スケジュール）
15:30～15:35 開会挨拶
15:35～16:45 講演
16:45～17:10 質疑応答 等

★上記日時に参加できない方のみを対象に、予備講座※を下記日時に開催します。

※予備講座では、河合雅司氏の出演はありません。ご注意下さい。

2021年3月4日（木）18:30～20:10（開場18:00）

※開催当日は、接続トラブルがある場合に備え、18:20までにご入室下さい。

（スケジュール）

18:30～18:35 開会挨拶
18:35～19:45 2月22日開催時の講演（録画）視聴
19:45～20:10 参加者同士の意見交換 等

予備講座 3/4（木）のスケジュール

会場 オンラインで実施
※本講座はオンライン配信（Zoom）で実施します。
※インターネット回線が安定した環境でご視聴ください。

河合雅司（かわい・まさし）作家・ジャーナリスト／人口減少対策総合研究所理事長

講師

1963年、名古屋市生まれ。中央大学卒業。産経新聞社論説委員を経て、一般社団法人・人口減少対策総合研究所理事長。高知大学客員教授、大正大学客員教授などを兼任。内閣官房、内閣府、農水省などの委員歴。現在、厚生労働省、人事院などの有識者会議委員を務める。「ファイザー医学記事賞」大賞、「ひまわり褒章」個人部門賞、「第80回文藝春秋読者賞」など受賞。



（写真提供：吉田和本氏）

累計約90万部のベストセラー『未来の年表』（講談社現代新書）シリーズをはじめ、最新刊の『未来を見る力』（PHP新書）など著書多数。

※やむを得ない事情により、講師等が変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

定員 100名（最小催行人員30名）
※先着順で定員に達し次第、締め切らせていただきますのでご了承ください。
申込期限：2月18日（木）12:00まで

参加費 お一人様 10,000 円（税込）
※参加特典として、河合雅司氏の著書『未来を見る力』（PHP新書）をプレゼント。
※お申し込み内容を確認し、講座開催後に順次、送本します。

お申込みとお支払い方法 お申込み受付は終了しました

【受講のご案内】
講義はテレビ会議ツール「Zoom」での配信となります。インターネット回線が安定した環境をご準備ください。
※受講方法については2月19日（金）に、事務局から参加者が登録されたメールアドレスへ視聴用URL、または、IDとパスワードをご連絡します。
※PCでのご参加をお勧めします。また、通信環境は各自でご準備ください。

ご受講方法

<お願い>

当日ご参加予定のPC、タブレット、スマートフォンに、事前に無料のZoomアプリをインストールしていただきますようお願いいたします。

・Zoomについてはこちら

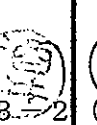
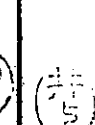
・Zoomのクイックマニュアル（PCユーザー用）はこちら

・Zoomのクイックマニュアル（iPad、iPhone、Androidユーザー用）はこちら

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	研究・研修会費	内 訳	出席者負担金・会費	支出番号	5
支 出 日	令和3年3月29日		支出金額	5,000 円	
支 出 先	株式会社図書館総合研究所				
支出内容	TRC自治体政策研究会（web）参加費				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

議 長	副議長	局 長	次 長	課 長	副課長	係 長	係	合
								議

出張調査（研究・研修会参加）報告書 ✓

宝塚市議会議長 様

議員名 藤岡和枝



出張調査（研究・研修会参加）の結果について、次のとおり報告します。

- 1 調査先（研究・研修会会場）・オンライン形式
- 2 期 間 令和3年 3月29日 ～ 令和3年 3月29日
- 3 出張者氏名（議員名） 藤岡和枝
- 4 調査項目、テーマ ※調査結果の概要、所見等については別紙を添付
・デジタル化に対する行政内での具体策と留意点
【講師】宮脇 淳 北海道大学 法学研究科・公共政策大学院 教授

5 旅費
①鉄道賃等

月 日	交通機関	経 路	金 額	領収書の有無※	備 考
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
		～		有・無	
合 計			円		

※原則として領収書の添付が必要だが、券売機での切符購入等で領収書が徴しがたい場合は、2,000円以内の支出に限り、本報告書への記入をもって領収書の添付に代えるものとする。

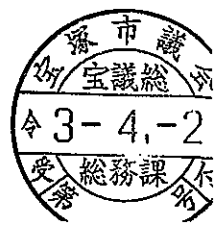
②宿泊料

人	泊	金 額	計	円
6	交通費	ガソリン代		円
		高速代		円
		駐車場代		円
		自動車借上料		円
		計		円

7 出席者負担金・会費 @ 5,000 × 1 人＝ 5,000 円

【記入要領】

- ア 出張調査（市内を除く）、研究・研修会参加（市外、市内とも）の場合、この報告書を作成すること。
- イ 調査（研究・研修）結果の概要、所見等については別紙を添付すること（書式は任意）。
- ウ 鉄道賃等は、現に要した実費を記入すること（領収書を別紙に添付する）。ただし、行程等については経済的かつ合理的な経路及び方法によるものとする。
- エ 通常の経路以外の経路を用いた場合は、その合理的な理由を備考欄に記入すること。
- オ 宿泊料は、上限額（13,000円）以内で現に要した実費を記入すること（領収書を別紙に添付する）。
- カ 鉄道賃等と宿泊料がセットになっている場合は、鉄道賃等の項に合計金額を記入し、その旨を備考欄に付記すること。
- キ 交通費は、自家用車（バイクを含む）等を利用した場合に記入すること（領収書を別紙に添付する）。
- ク 出席者負担金・会費は、支出があった場合に記入すること（領収書を別紙に添付する）。



No.2103-232

領 収 書

宝塚市議会議員
藤岡 和枝 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、TRC 自治体政策研究会(web)参加費として
「デジタル化に対する行政内での具体策と留意点」令和3年3月29日開催
(令和3年3月25日銀行振込分)

令和3年3月29日

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚5丁目1番1号
代表取締役 佐々木 嘉謹



出張調査（研究・研修参加）報告書 （別紙）

日 時	令和3年 3月29日（月）13時00分～ 令和3年 3月29日（月）15時00分
調査先（研修・研究会会場） ・オンライン形式（zoom 使用）	
＜調査・研究の報告＞ ◎デジタル化に対する行政内での具体策と留意点（TRC 自治体政策研究会） 【講師】宮脇 淳 北海道大学法学研究科・公共政策大学院 教授 1. デジタル化・DX とは何か ◎デジタル化とは何か 1. デジタル化とは、情報のアナログデータを 0101 のデジタルデータで扱うこと ①「手書文書」を「ワード文書」へ ②「手紙」を「インターネットメール」へ ③「ファイル綴じ」を「パソコン保存」へ 2. 情報の伝達と蓄積の方法を変える ①電子申請等 ②機械化・自動化との違い（デジタル化の前段階） ◎DX とは何か ①DX（Digital Transformation）の取り組みは単なる自動化やデジタル化ではなく、行政機関での職員行動、組織の権限・責任の変革自体を促すもの。 ②DX は、民間企業の変革からスタートした取り組みであり、経済産業省の定義づけでも「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」 ◎DX のメリット・デメリット ①DX＝画一化・標準化＝能率化 ・・・ 排他性と集積性を強める ②DX＝限界費用の抑制 ・・・ 維持更新費用の拡大 ③DX＝プロセス・ノウハウの簡素化 ・・・ プロセス・ノウハウの不透明性 →【恒常的人材確保の困難性】 2. デジタル化・DX への国の政策 ◎デジタル化・DX 化への政府の考え方① * 自治体 DX 推進計画の意義・目的	

★自治体における DX 推進の意義

○政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。

○自治体においては、まず、

- ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して住民の利便性を向上させる とともに、
- ・デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく、ことが求められる。

○さらには、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、EBPM 等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。

★自治体 DX 推進計画策定の目的

○政府において決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。

○このため、総務省は、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体 DX 推進計画」として策定し、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において着実に進めていく。

◎デジタル化・DX 化への政府の考え方②

★重点取組事項①

①自治体の情報システム

の標準化・共通化

②マイナンバーカードの普及促進

③自治体の行政手続きのオンライン化

④自治体の AI・RPA の利用促進

◎デジタル化・DX 化への政府の考え方③

★重点取組事項②

⑤テレワークの推進

⑥セキュリティ対策の徹底

【自治体 DX の取組みとあわせて取り組むべき事項】

①地域社会のデジタル化

②デジタルデバйд対策

◎デジタル化・DX 化への政府の考え方④

★「デジタル・ガバメント実行計画」等において示された方針及び KPI

①自治体の情報システムの標準化・共通化【内閣官房、総務省、関係省庁】

②マイナンバーカードの普及【内閣官房、総務省、内閣府、関係省庁】

③自治体の行政手続きのオンライン化【内閣官房、総務省、内閣府、関係省庁】

④自治体の AI・RPA の利用促進【総務省】

◎国全体の課題

①デジタル庁の権限・各府省の陣取り

②国の IT 人材の不足と育成プログラムの不在

③システム、権限・責任の縦割りの強固性

④使いやすいシステムを作れるか

⑤並行して規制改革が進められるか

3. デジタル化・DX への自治体視点からの課題

◎デジタル化で認識した課題①

1. システムの物理的配置問題

・専用端末^とインターネット回線の配置問題

2. 機能不足と機能進化への対応困難性

・セキュリティ機能、データ記録機能等不足

・機能進化への対応が難しい

・自治体先行導入システムのリスク

3. 必要データと不必要データの未分離

・入力データの未選別によるデータ多寡

・データ多寡による入力誤謬

4. システム担当と業務担当の縦割り構図

◎デジタル化で認識した課題②

1. システム開発、発注、業務実施部門の断絶

・開発部隊、ベンダー選定、バグ修正の遅延

2. 国・地方を問わないシステム乱入問題

・必要時期、必要事項、必要形態等の違い

3. 段階の壁、個人情報保護法問題

・国と地方の壁、地方間の壁、縦割りの壁

・国民の壁

4. 民間提案内容等の精査能力の限界

・競争入札と提案内容の歪み・・・適正確保困難性

・モニタリング能力の限界

・既存ベンダーへの過信

4. デジタル化・DX による組織的重要課題

◎行政組織内の基本的留意点

1. デジタル化・DX 化への適切な組織的認識

・・・機械化・自動化とは異なること

・・・自らの業務のフローを認識する

・・・国の認識不足、民間とのズレ

2. ファーストベストを求めない、急がない

・・・最新型のリスク

3. コンサルを活用するも依存しない

- ・・・常に素朴な疑問を持つ
- ・・・自治体間連携でコンサル内容比較

4. 自前で完結することには限界

- ・・・交付金等で安易に行動しない 等

◎ICT の進化による労働分配格差

◎ICT による業務変化

<所見>

本年10月にはデジタル庁の設立が予定され、今後ますます、国・地方を通じて、AI、DXの推進の流れが加速度を増してくる中、地方自治体レベルでは、デジタル化への対応に関してはまだ十分な準備が進んでいる状況ではありません。今後、地方自治体としての行政組織内で初期段階で押さえておくべき点を整理する機会となった。

TRC 自治体政策研究会(web)

デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

図書館総合研究所

【講師】 宮 脇 淳 北海道大学 法学研究科・公共政策大学院 教授

【進行】 13:00 開会
13:05-14:15 講義
14:15-14:20 休憩
14:20-15:00 講義と質疑
15:00 閉会

【日時】 2021 年 3 月 29 日(月) 13:00-15:00

【会場】 web にて開催 (Zoom ミーティング ID: 975 3782 8773)

【資料】 1. (講義資料) デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

デジタル化に対する行政内での具体策と留意点

2021.03.29

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

宮脇 淳

本日の進行予定

13:00～13:05 開会

13:05～14:15 講義

1. デジタル化・DXとは何か
2. デジタル化・DXへの国の政策
3. デジタル化・DXへの自治体視点からの課題
4. デジタル化・DXによる組織的重要課題

14:15～14:20 休憩

14:20～15:00 講義と質疑

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	資料作成・購入費	内 訳	書籍・新聞等購入代	支出番号	6
支 出 日	令和2年10月28日		支出金額	1,009 円	
支 出 先	株式会社内田新聞舗				
支出内容	新聞代 10月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

支店 区域 振替番号	年月分
05161 852436	2010

宝塚市東洋町

1-1

市役所内

公明党議員団 代表 中野 正 様

ASA 領収証

No.

銘 柄 名	部数	金 額	合計金額(円)
* 神戸新聞	1	4,037	4,037

(消費税込)

上記金額を領収しました。

朝日新聞サービスアンカー

株式会社内田新聞舗

〒665-0867 宝塚市売布東の町12-3

電話 0797-86-0621



*軽減税率対象品目 (内、消費税)
8%対象 4,037円 (299円)

お支払いは口座振替、又はクレジット払いが
便利です。お問い合わせは販売店まで

毎度ありがとうございます。この領収証以外は使用しておりません。

※今張4人で10割

中野 1010

江本 1009

藤岡 1009

三宅 1009

計 4,037

領収証 原本は中野正議員 支出番号に添付。

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	事務費	内 訳	電話料	支出番号	7		
支 出 日	令和2年12月8日		支出金額	7 円			
支 出 先	KDDI株式会社						
支出内容	電話代 11月分						
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額		

領収書原本は 中野正議員 支出番号2に添付。

合計4人21円割。

中野	8
江原	7
藤岡	7
三宅	7
	29

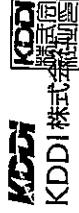
預金口座振替

領収証 (前月振替分)
RECEIPT FOR THE PREVIOUS MONTH

発行年月日 2020年12月22日

議会・公明党議員団 様

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済



請求年月 Month of Issue	振替日 Date of Direct Debit	領収金額 Amount Received
2020/11	2020/12/08	29円

〒163-8003
東京都新宿区西新宿2-3-2
KDDIビル

本件に関するお問合せ先 (INFORMATION) お問合せ電話番号 お取扱時間 Business Hours	KDDI法人お客さまセンター 0120-911-003 (無料) 午前9:00~午後6:00 (土・日曜・祝日は休ませていただきます) 9:00AM~6:00PM
---	---

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	資料作成・購入費	内 訳	書籍・新聞等購入代	支出番号	8
支 出 日	令和2年11月27日		支出金額	1,009 円	
支 出 先	株式会社内田新聞舗				
支出内容	新聞代 11月分				

<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可

ポイント

0

円減額

領収書原本は中野議員文書 No. 3 に添付

支店 区域 読者番号	年月分
05.61 852436	20.11

宝塚市東洋町

1-1

市役所内

公明党議員団 代表 中野 正 様

ASA 領収証

No.

銘 柄 名	部数	金 額	合計金額(円)
* 神戸新聞	1	4,037	4,037

(消費税込)
上記金額を領収しました。

朝日新聞サービスアンカー

株式会社内田新聞舗

〒665-0867 宝塚市売布東の町12-3

電話 0797-86-0621

* 軽減税率対象品目 (内、消費税)
8%対象 4,037円 (299円)お支払いは口座振替、又はクレジット払いが
便利です。お問い合わせは販売店まで

毎度ありがとうございます。この領収証以外は使用しておりません。

今作4人210割

中野 1010

江原 1009

藤岡 1009

三皮 1009

4037

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	事務費	内 訳	電話料	支出番号	9
支 出 日	令和2年12月21日		支出金額	660 円	
支 出 先	西日本電信電話株式会社				
支出内容	電話代 12月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は中野正議員支出番号4に添付

合計4人21分割

中野 661

江原 661

藤岡 660

三宅 660

2642

西日本電信電話株式会社領収証

(Receipt)

2021年 1月 9日発行

お客さま氏名 宝塚市役所 公明議員団室 様

お客さま請求番号 0000823573

右記、金額を 2020年 12月 21日口座振替により
領収いたしました。

2020年 12月分		
領収金額 (Amount paid)	2,642	円
内 電話料金等	2,402	円
消費税相当額	240	円
金融機関名	*****	
口座番号	*****	

※表示方法の変更(表示もしくは非表示)をご希望されるお客さまは、
料金お問合せ先へご連絡ください。

印紙税申告書
付につき東
税務署承認済

NTT西日本
大阪支店
〒541-0059
大阪市 中央区 南船場 2丁目
5-15

NTT西日本

西日本電信電話株式会社
ビジネスSSC (金沢)

料金お問合せ先 0120-424923 (無料)
〒920-0963
金沢市 出羽町
4-1 NTT出羽町ビル



(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	事務費	内 訳	電話料	支出番号	10		
支 出 日	令和3年1月8日		支出金額	23 円			
支 出 先	KDDI株式会社						
支出内容	電話代 12月分						
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額		

領収書原本は 中野正議員 支出番号 NO.5 に添付

会費 4人2'分割

中野 23

江原 23

藤岡 23

三宅 23

92

領収証 (前月振替分)
RECEIPT FOR THE PREVIOUS MONTH

発行年月日 2021年01月25日

預金口座振替

国会・公明党議員団 様

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済



請求年月 Month of Issue	2020/12	振替日 Date of Direct Debit	2021/01/08	領収金額 Amount Received	92円
〒163-8003 東京都新宿区西新宿2-3-2 KDDIビル				KDDI法人お客さまセンター 0120-911-003 (無料) 午前9:00~午後6:00 (土・日曜・祝日は休ませていただきます) 9:00AM~6:00PM	
		本件に関するお問合せ先 (INFORMATION) お問合せ電話番号 お取扱時間 Business Hours			

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	資料作成・購入費	内 訳	書籍・新聞等購入代	支出番号	11
支 出 日	令和2年12月28日		支出金額	1,009 円	
支 出 先	株式会社内田新聞舗				
支出内容	新聞代 12月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は中野正議員及秘書長に添付

受取区域 読者番号	年月分	ASA 領収証
05.61 852436	20.12	
宝塚市東洋町		No.
1-1		
市役所内		
公明党議員団 代表 中野 正 様		
銘 柄 名	部 金 額	合計金額 円
* 神戸新聞	14,037	4,037
		(消費税込) 上記金額を領収しました。
朝日新聞サービスアンカー		
株式会社内田新聞舗		
〒665-0807 宝塚市売布東の町12-3		
電話 0797-86-0621		

*軽減税率対象品目(内、消費税) 本年も内田新聞舗をご愛顧頂き、ありがとうございます
8%対象 4,037円(299円) ございました。来年も宜しく願い致します

厚くありがとうございます。この領収証以外には使用しておりません。

合計4人2分割

中野 1070
江原 1009
藤岡 1009
三宅 1009

4037

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	事務費	内 訳	電話料	支出番号	12
支 出 日	令和3年1月20日		支出金額	660 円	
支 出 先	西日本電信電話株式会社				
支出内容	電話代 1月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は 中野正議員 支出番号 7 に添付

合計 4人2分割

中野 661

江原 661

藤岡 660

三宅 660

2642

西日本電信電話株式会社領収証 (Receipt)

2021年 2月 8日発行

お客様氏名 宝塚市役所 公明議員団室 様

お客様請求番号 0000823573

右記、金額を 2021年 1月 20日口座振替により
領収いたしました。

2021 年 1 月分		
領収金額 (Amount paid)		2, 6 4 2 円
内 取	電 話 料 金 等	2, 4 0 2 円
	消費税相当額	2 4 0 円
金融機関 名		*****
口座 番 号		*****
※表示方法の変更(表示もしくは非表示)をご希望されるお客さまは、 料金お問合せ先へご連絡ください。		

印紙税申告納
付につき東
税務署承認済

NTT西日本
大阪支店
〒541-0059
大阪市中央区博労町 2丁目
5-15



西日本電信電話株式会社
ビジネスSSC (金沢)

料金お問合せ先 0120-424923 (無料)
〒920-0963
金沢市 出羽町
4-1 NTT出羽町ビル



(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	事務費	内 訳	電話料	支出番号	13
支 出 日	令和3年2月8日		支出金額	7 円	
支 出 先	KDDI株式会社				
支出内容	電話代 1月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は中野正議員 支出番号 81に添付

会派4人2分割

中野 7

江原 7

藤岡 7

三宅 7

28

領収証 (前月振替分)

預金口座振替

RECEIPT FOR THE PREVIOUS MONTH
発行年月日 2021年02月24日

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済

議会・公明党議員団 様



請求年月 Month of Issue	2021/01	振替日 Date of Direct Debit	2021/02/08	領収金額 Amount Received	28円
------------------------	---------	-----------------------------	------------	-------------------------	-----

〒163-8003
東京都新宿区西新宿2-3-2
KDDIビル

本件に関するお問合せ先 (INFORMATION) お問合せ電話番号 お取扱時間 Business Hours	KDDI法人お客さまセンター 0120-911-003 午前9:00~午後6:00 (土・日曜・祝日は休ませていただきます) 9:00AM~6:00PM
---	--

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	資料作成・購入費	内 訳	書籍・新聞等購入代	支出番号	14
支 出 日	令和3年1月28日		支出金額	1,009 円	
支 出 先	株式会社内田新聞舗				
支出内容	新聞代 1月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は中野正議員文庫番号No.9に添付

支店 区域 読者番号 年月分
05.61 852436 21.1

宝塚市東洋町
1-1

市役所内

公明党議員団 代表 中野 正 様

ASA 領 収 証

No.

銘 柄 名	部 数	金 額	合計金額(円)
* 神戸新聞	1	4,037	4,037

(消費税込)
上記金額を領収しました。

朝日新聞サービスアンカー
株式会社内田新聞舗
〒665-0867 宝塚市売布東の町12-3
電話 0797-86-0621



*軽減税率対象品目(内、消費税) 本年も内田新聞舗をご愛顧頂きますよう
8%対象 4,037円(299円) よろしくお願いたします。

毎度ありがとうございます。この領収証以外は使用しておりません。

合計4人21令割

中野 1010

江原 1009

藤岡 1009

三宅 1009

4037

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	事務費	内 訳	電話料	支出番号	15
支 出 日	令和3年2月22日		支出金額	660 円	
支 出 先	西日本電信電話株式会社				
支出内容	電話代 2月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は 中野正議員 支出番号 NO.10 に添付

会派内 2人/分割

中野	661
江原	660
藤岡	660
三宅	660
	2,641

西日本電信電話株式会社領収証

(Receipt)

2021年 3月 9日発行

お客さま氏名 宝塚市役所 公明議員団室 様

お客さま請求番号 0000823573

右記、金額を2021年 2月 22日口座振替により
領収いたしました。

2021 年 2 月分		
領収金額 (Amount paid)		2, 6 4 1 円
内	電話料金等	2, 4 0 1 円
取	消費税相当額	2 4 0 円
金融機関 名		*****
口座 番 号		*****
※表示方法の変更(表示もしくは非表示)をご希望されるお客さまは、 料金お問合せ先へご連絡ください。		

印紙税申告納
付につき東
税務署承認済

NTT西日本
大阪支店
〒541-0059
大阪市 中央区 博労町 2丁目
5-15

NTT西日本

西日本電信電話株式会社
ビジネスSSC (金沢)

料金お問合せ先 0120-424923 (無料)
〒920-0963

金沢市 出羽町
4-1 NTT出羽町ビル



(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	事務費	内 訳	電話料	支出番号	16
支 出 日	令和3年3月8日		支出金額	2 円	
支 出 先	KDDI株式会社				
支出内容	電話代 2月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は 中野正議員 支出番号 No.11 に添付

会派4人へ分割

中野 2

三井 2

藤岡 2

三宅 2

8

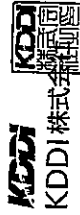
議金口座振替

領収証 (前月振替分)
RECEIPT FOR THE PREVIOUS MONTH

発行年月日 2021年03月22日

議会・公明党議員団 様

印紙税申告納
付につき新宿
税務署承認済



請求年月 Month of Issue	2021/02	振替日 Date of Direct Debit	2021/03/08	領収金額 Amount Received	8円
------------------------	---------	-----------------------------	------------	-------------------------	----

〒163-8003
東京都新宿区西新宿2-3-2
KDDIビル

本件に関するお問合せ先
(INFORMATION)
お問合せ電話番号
お取扱時間
Business Hours

KDDI法人お客さまセンター
0120-911-003 (無料)
午前9:00~午後6:00
(土・日曜・祝日は休ませていただきます)
9:00AM~6:00PM

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	事務費	内 訳	電話料	支出番号	17
支 出 日	令和3年3月22日		支出金額	661 円	
支 出 先	西日本電信電話株式会社				
支出内容	電話代 3月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は 中野正議員 文書番号 NO.12 に添付

会派 4人への分割

中野 661

江原 661

藤岡 661

三宅 660

2643

西日本電信電話株式会社領収証 (Receipt)

2021年 4月 9日発行

お客さま氏名 宝塚市役所 公明議員団室 様

お客さま請求番号 0000823573

右記、金額を 2021年 3月 22日口座振替により
領収いたしました。

2021年 3月分	
領収金額 (Amount paid)	2,643 円
内 電話料金等	2,403 円
賦 消費税相当額	240 円
金融機関名 ***** 口座番号 *****	
※表示方法の変更(表示もしくは非表示)をご希望されるお客さまは、 料金お問合せ先へご連絡ください。	

印紙税申告納
付につき東
税務署承認済

NTT西日本

大阪支店

〒541-0059

大阪市 中央区 博労町 2丁目
5-15



NTT西日本

西日本電信電話株式会社
ビジネスSSC (金沢)



料金お問合せ先 0120-424923 (無料)

〒920-0963

金沢市 出羽町

4-1 NTT出羽町ビル

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	資料作成・購入費	内 訳	書籍・新聞等購入代	支出番号	18
支 出 日	令和3年2月26日		支出金額	1,009 円	
支 出 先	株式会社内田新聞舗				
支出内容	新聞代 2月分				
<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可			ポイント	0	円減額

領収書原本は中野正議員文書番号No.13に添付

支店 区域	読者番号	年月分
05.61	852436	21. 2

宝塚市東洋町

1-1

市役所内

公明党議員団 代表 中野 正 様

ASA 領 収 証

No.

銘 柄 名	部数	金 額	合計金額(円)
* 神戸新聞	1	4,037	4,037

(消費税込)
上記金額を領収しました。

朝日新聞サービスアンカー

株式会社内田新聞舗

〒665-0867 宝塚市売布東の町12-3

電話 0797-86-0621

*軽減税率対象品目(内、消費税)
8%対象 4,037円(299円)お支払いは口座振替、またはクレジット払い
便利です。お問い合わせは販売店まで

毎度ありがとうございます。この領収証以外は使用しておりません。

中野 1010
江原 1009
藤岡 1009
三宅 1009
4037

別紙様式 1

(会派名または議員名 藤岡 和枝)

政務活動費支出書

支出科目	資料作成・購入費	内 訳	書籍・新聞等購入代	支出番号	20
支 出 日	令和3年3月26日		支出金額	1,009 円	
支 出 先	株式会社内田新聞舗				
支出内容	新聞代 3月分				

<領収書等添付欄> 裏面使用または別紙添付可

ポイント

0

円減額

領収書原本は中野正議員又支出番号NO.14に添付

05 61 852436 21 3 ASA 領収証

宝塚市東洋町

No.

1-1

市役所内

公明党議員団 代表 中野 正 様

* 神戸新聞

14,037

合計金額

4,037

株式会社内田新聞舗

〒650-0012 宝塚市東洋町1-1-12

電話 0797-86-0621

* 軽減税率対象品目 (内、消費税)
8%対象 4,037円 (299円)お支払いは口座振替、またはクレジット払い
便利です。お問い合わせは販売店まで

会計4人27/分割

中野 1010

江本 1009

藤岡 1009

三宅 1009

4037